

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 20.12.16 第 170 回国会第 4 号

12 月 16 日、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、北村防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

中 谷 元君(自民)

- ・イラクへの自衛隊派遣での教訓として、今後多国籍軍に警備を依頼することがないように武器使用の制限を如何に考えていくのか。
- ・ノーベル賞の賞金や文化功労者の年金のみならず、外交官の在勤手当が非課税とされていることを踏まえ、自衛隊の国際平和協力活動に係る国際平和協力手当及びイラク人道復興支援等手当を非課税とすべきではないのか。
- ・海賊取締りを行っている諸外国艦船の中には、インド洋でのテロ対策海上阻止活動(OEF-MIO)の任務も併せて持って活動をしているものも多い現状を踏まえ、補給支援活動を行っている海上自衛隊補給艦からこれらの艦船に対する補給を行う必要があるのではないのか。また、海賊対策のため海上自衛隊艦船が派遣された場合には、随伴する補給艦からOEF-MIO又は海賊取締に従事する外国艦船に補給を行う必要があるのではないのか。

渡 辺 周君(民主)

- ・防衛省・自衛隊において、賞じゅつ金以外の報償費を利用して裏金作りを行っていたとの疑惑について、徹底した真相究明が必要と考えるが、浜田防衛大臣の認識を伺いたい。また、その報告時期の目途如何。
- ・自衛隊が国際平和協力活動を行うに当たっては、通訳の役割が重要となるが、防衛省・自衛隊内における通訳のできる人材の確保又は育成について、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・シベリアンコントロールの観点から、国会において自衛隊の統合幕僚長及び3自衛隊各幕僚長から所信を聴取する必要があると考えるが、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。

山 口 壯君(民主)

- ・我が国にとってのイラク戦争の教訓とは、米国が間違いを犯しているならば、同盟国としてそれを正すべきであ

ったということになるのではないのか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

- ・パキスタンから越境してアフガニスタンへのテロ攻撃が行われ、これに対して米軍がパキスタン側に攻撃を行う現状を踏まえ、アフガニスタンの平和実現のためには、我が国は、国連安全保障理事会の非常任理事国として、同理事会での合意を得つつ、パキスタン国内にある様々な不安や懸念を払拭するための施策を実施すべきではないのか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・中曽根外務大臣が署名式に出席し、クラスター爆弾禁止条約に署名を行ったが、我が国として今後具体的にどのような行動をとっていくつもりなのか、中曽根外務大臣に伺いたい。

辻 元 清 美君(社民)

- ・自衛隊員の部外への意見発表については、手続だけではなく、許容される内容や発表の場所、方法等について、具体的な基準を定める必要があると考えるが、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・日中韓首脳会議で合意された防災協力については、3国の信頼構築に資すると評価しているが、今後の取組として3国で人材・資金を拠出して、共同の災害救助隊を設立してはどうか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・アフガニスタンの平和を仲介するため、外務省内にNGOと連携して、その情報や人脈を利用しつつ、諸勢力と接触・交渉する特別チームを作るべきであるとするが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君(共産)

- ・今月 13 日に判明した沖縄県金武町における米軍の流弾によるものと思われる民間車両の被弾事故について、警察当局の捜査状況はどうなっているか。また、過去に沖縄で発生した米軍の流弾によるものと思われる事故については、警察当局はどのような捜査を行い、どのような結論を出したのか。
- ・今回の被弾事故に関して、地元住民は米軍の流弾による

ものと信じていることを踏まえ、早急に事実関係を究明する必要があると考えるが、中曽根外務大臣及び浜田防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・本年 10 月に沖縄県名護市で発生した米軍関係者同好会のセスナ機墜落事故に関しては、我が国が第 1 次裁判権を有しているにもかかわらず、墜落現場の捜査が米側主導で行われ、米側が報告書を公表した現在も、我が国警察当局による原因の特定ができていない状況にあるが、中曽根外務大臣はこのような現状についてどのような認識を有しているのか。

ンデール会談で同飛行場の全面返還を合意して以降、多額の予算を投じ、様々な代替施設についての案が出されてきたにもかかわらず、一向に打開の目途が見つからないが、現行の政府案について、中曽根外務大臣は実現可能と考えているのか、伺いたい

- ・普天間飛行場代替施設に関する現行政府案については、どこかの時点で別の政策判断を行う必要があると考えるが、それはいつであると浜田防衛大臣は考えているのか、伺いたい。

下 地 幹 郎 君 (国 民)

- ・普天間飛行場の移設問題に関しては、12 年前に橋本・モ